

太平洋炭鉱労働組合『5分間ニュース』からみる 戦後日本石炭産業の収束過程

清水 拓

Declining Process of the Japanese Coal Industry in the Latter Half of the 20th Century: Analysis of Taiheiyo Union's Newspaper

Taku SHIMIZU

Abstract

The aim of this paper is to review the process of decline of the Japanese coal industry, by examining the trend of “5 Funkan Nyūsu” (meaning “News in 5 Minutes”), which is the labor union newspaper published by Taiheiyo Coal Miners Union from 1957 to 2002. First, I focused on the lead story of each paper, and classified its headline into 9 categories: *business management* (of Taiheiyo Colliery), *accident and safety* (in Taiheiyo Colliery), *wage* (of miners), *daily life* (of miners and their families), *union management*, *coal industry*, *other industry*, *national/local election*, and *political issue*. Among these, the most frequent category was *wage*, the second was *business management*, and the third was *coal industry*. Second, I also fixed 7 periods based on the index of the official history book (published in 2004) of Taiheiyo Coal Miners Union. Overlooking its trend, *wage* was a major category in all periods because the pay round was a scheduled event. However, the frequency of *business management* and *coal industry* had a broad range of increases and decreases in every period, depending on significant topics, such as the labor dispute along with disemployment in 1961 and the oil crisis in 1973. The trend of *accident and safety* was also distinctive. Although the ratio of *accident and safety* was only about 5% in the 1st and 2nd periods, it stabilized at about 10-15% after the 3rd period, despite the decline of the accident frequency rate in Taiheiyo Colliery. There was a lot of reminder about industrial safety after the 3rd period. After all, it was remarkable that *coal industry* was one of the 3 major categories in the newspaper for miners, who were interested in the situation of the industry, and not only in their own workplace.

1. はじめに

日本の石炭産業は、戦後の半世紀をかけて徐々に縮小し、2001年度末に終焉を迎えた⁽¹⁾。その盛衰は、戦中から戦後初期にかけての増産政策と戦後の合理化政策を介して、国の方針に大きく左右されてきた。石炭産業はピーク時には45万人もの労働者を抱えた巨大産業だったことから、その収束過程では多くの労働者が離職を迫られることとなった（島西 2011; 牛島・杉山 2012）。

それでは、炭鉱⁽²⁾で働いていた人々は、石炭産業の斜陽化という事態や、自らが働く炭鉱の置かれた状況、

(1) 本稿では、牛島・杉山（2012）と同様に、2001年度の太平洋炭硯閉山と石炭政策終了をもって産業の基本的なライフサイクルの終焉とみる。しかしながら、2018年現在も日本国内で石炭生産がおこなわれている点に関して留意しておきたい。坑内掘り炭鉱の釧路コールマインが年産50万トン体制で操業中であり、その他、北海道内で空知地方を中心に複数の露天掘り炭鉱が操業中である。ただし、日本で使用されている石炭の大半は海外炭であり、国内炭は1%にも満たない。

(2) 炭鉱の「鉱」の表記に関しては、石炭と金属鉱物の相違を踏まえれば、厳密には「硯」の字を当てるべきであるが、本稿では一般的に知られている「炭鉱」を用いることとする。ただし、企業名等の固有名詞に関しては、その限りではない。

一労働者としての自分自身が置かれた状況をどのように捉えていたのだろうか。一連の政策に左右される側であった石炭企業の社史やその労働組合の年史をみると、エネルギー情勢や政策、他炭鉱の災害・閉山などに関する記述に、やはり相当な分量が割かれている。しかしながら、それらは10年や数十年といった節目ごとに過去を振り返る形で編まれたものであり、個々の出来事の帰結がわかったうえで書かれているため、過度に文脈的な記述に落とし込まれていることもある。とりわけ、組合史の場合は、それぞれの闘争・活動に対する自己批判や総括といった評価も含まれるため、同時代的な状況認識は必ずしも明確でない。

そこで本稿では、ある石炭企業の労働組合の発行物を分析の対象として取り上げる。本稿で用いるのは、太平洋炭鉱労働組合が組合員に対する教宣手段として1957年から2002年まで発行していた『5分間ニュース』である。これは、いわゆる機関紙とは別に速報的に発行された「ミニ新聞」ないし「ビラ」とも形容すべき簡易な形式の媒体である⁽³⁾。なかには、十分に推敲されたとは思えないものも存在するが、その雑然とした紙面構成と、ガリ切りの勢いある字体から、労働者が直面する事態の切迫感を感じとることもできる。

この資料からは、組合員のその時々々の状況認識はわからないまでも、組合執行部が事態をどう認識し、それを咀嚼したうえで、組合員に対してどのような情報が伝えられていたのかが浮き彫りになる。この情報こそが労働者の状況認識の材料となっていたはずである。また何より、その発行期間は、石炭産業の合理化が進んだまさにその期間の大半を包含している。したがって、産業全体が斜陽化していくなかで、組合員に伝えられる情報がどのように移り変わっていったのかを時系列でみることができる。

本稿では、この資料の全体的な傾向を把握することを目的に据える。そこで、まず日本の石炭産業の戦後史を概観し、つづいて『5分間ニュース』という媒体の基本情報を把握する。そして、同紙のトップ記事の分類と、組合史を参考にした時期区分の設定をおこない、トップ記事カテゴリの時期区分構成比を示す。エネルギー情勢や他炭鉱の事故・閉山など、労働者自らの日々の労働自体と直接的に結びつくわけではない「大状況」に関する内容も含めて、労働者はどのような情報に日々接していたのか、その全体的な傾向から、戦後日本石炭産業の収束過程を捉えなおしたい。

2. 戦後日本石炭産業の概略

まず日本の石炭産業の戦後史を概観しておこう。戦後日本の石炭産業の歴史は、戦中の無理な増産によって荒廃した状況からのスタートであった。戦後初期も、石炭と鉄鋼を経済復興の基幹に据える「傾斜生産方式」に代表されるような増産政策がとられ、衣食住の優先的確保とともに大量の未熟練労働力が投入された。その結果、技術的な裏付けはないまま、人海戦術によって生産水準の回復をみた。しかし、1949年の価格統制解除により、その低生産性に起因する高コストが「高炭価問題」として表面化し、産業復興を妨げるものとして各界から非難を浴びた。しかしながら、1950年に勃発した朝鮮戦争によって国内産業は好景気に沸き、石炭は「黒いダイヤ」と呼ばれ高価格で取引された。その結果、石炭産業の生産性向上施策は先送りされ、高コスト体質は維持されたままとなった。しかし、1951年の朝鮮戦争休戦によって東の間の特需が沈静化すると、高炭価問題が再浮上し、1953年には政治問題にまで発展した。さらに、同時期には「エネルギー革命」も進行する。1949年の太平洋岸製油所の再開を機に石油の輸入が増え始め、1950年代後半にはスエズ動乱等の中東の混乱が収束したことで、石油メジャーによる原油生産が本格化し、日本にも安価な石油が大量に輸入されるようになった。その結果、日本の産業界は「炭主油従」から「油主炭従」へと切り替わっていった。政府は、石油のもつ経済合理性を認めながらも、エネルギーの安全保障と社会的摩擦の回避という観点から、市場メカ

(3) 同労組の機関紙としては、『地叫』が発行されていた。また、同労組の年史として『創立十周年記念 労働組合史』、『太平洋炭鉱労働組合三十年史』、『太平洋炭鉱労働組合四十年史』、『太平洋炭鉱労働組合五十年史』、『解散記念誌 ヤマの絆』がある(太平洋炭鉱労働組合1955, 1976, 1986, 1996, 2004)。一方で、社史は『50年のあゆみ』と『60年のあゆみ』の2冊にとどまる(太平洋炭鉱株式会社創立50周年記念行事実行委員会1970; 太平洋炭鉱株式会社創立60周年記念行事実行委員会1980)。70年史も企画されたが、実現には至らなかった。したがって、閉山までの約20年の公式記録が存在しない。ただし、閉山直後に釧路在住の管理職OB組織が編纂・自費出版した『年表 太平洋炭鉱の八十二年』が存在する(太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部2002)。これは1920年の創立から2002年の閉山までを網羅しているが、あくまで年表のため、そこから個々の出来事の背景や連関を読み取ることは難しい。

ニズムによる石炭産業の全面撤退という事態は回避すべきと考え、非能率炭鉱の閉山と高能率炭鉱の増強という、いわゆる「スクラップ・アンド・ビルド」の方針へと舵を切った。それが、1955年の石炭鉱業合理化臨時措置法に始まり、2001年度まで約半世紀にわたって続いた石炭産業の合理化政策の発端である（園田1970; 矢田〔1995〕2014; 島西2011; 牛島・杉山2012）。

矢田（〔1995〕2014）は、1955年の石炭鉱業合理化臨時措置法制定以降の石炭政策を表1のように分類した。まず全体を「エネルギー革命期」と「産業調整期」の2つに分けた。前者はさらに「スクラップ・アンド・ビルド期」（1955～1966年度）と「漸次的撤退期」（1967～1972年度）とに分けられ、後者は「石炭見直し期」（1973～1986年度）と「最終撤退期」（1987～2001年度）とに分けられる。そして、「経済合理性」、「安全保障」、「社会的摩擦の回避」の3つのキーワードで各時期が説明されている（矢田〔1995〕2014）。

スクラップ・アンド・ビルド期では、経済合理性が優先され、石油の輸入自由化がなされた。その一方で、エネルギーの安全保障のため、競争力確保を条件として石炭産業の存続の必要性も認識されていた。また、社会的摩擦の回避のため、離職者対策や産炭地域振興の法整備が進んだ。つづく漸次的撤退期では、輸出主導型の成長を遂げていた国内産業の国際競争力を維持するために、経済合理性にもとづき、エネルギー供給構造を石油中心の供給体制とすることとなった。社会的摩擦の回避のため漸次的な撤退路線をとることとし、急激なスクラップ・アンド・ビルドによって累積債務が増大していた石炭企業の債務の肩代わりや、石炭対策特別会計の創設など、支援体制を強化した。ただし、第4次石炭政策下で企業ぐるみ閉山に対して設定した特別閉山交付金は、想定以上の炭鉱閉山の誘因となり、当初目論見の「なだらか閉山」ではなく「なだれ閉山」といわれた（矢田〔1995〕2014）。

石炭見直し期では、1973年の石油危機により日本のエネルギー政策の見直しが必要となった。そのなかでエネルギーの安全保障の優先度が高まり、エネルギー源の多様化・分散化への関心が高まった。石油価格の高騰で石炭の競争力が向上したことにより、国内炭の見直しと現状維持の方針が打ち出された。ただし、このとき海外一般炭の輸入も急増した。そして、最終撤退期では、1985年のプラザ合意を受け円高が急速に進行し

表1 石炭政策の推移

時代区分		答 申	年 度	生産目標	基本政策
エネルギー革命期	スクラップ・アンド・ビルド期	1959.12 石炭鉱業審議会答申	1960～62	63年度 5,500万t	合理化事業団 近代化資金
		1962.10（第1次） 石炭鉱業調査団答申	1963～64	67年度 5,500万t	スクラップ・アンド・ビルド 石炭長期取引
		1964.12（第2次） 石炭鉱業調査団答申	1965～66	第1次答申と同様	炭価引上げ 利子補給
	1955～66年度	1966.7（第3次） 石炭鉱業審議会答申	1967～68	70年度 5,000万t	1,000億円肩代わり 石炭特別会計創設
	漸次的撤退期	1968.12（第4次） 石炭鉱業審議会答申	1969～72	明示せず	850億円肩代わり 特別閉山交付金
産業調整期	石炭見直し期	1972.6（第5次） 石炭鉱業審議会答申	1973～75	75年度 2,000万t	700億円肩代わり 石炭引取要請
		1975.7（第6次） 石炭鉱業審議会答申	1976～81	現状維持	海外炭開発・輸入
		1981.8（第7次） 石炭鉱業審議会答申	1982～86	第6次答申と同様	安定補給金格差
	1973～86年度	1986.11（第8次） 石炭鉱業審議会答申	1987～91	91年度 1,000万t	過剰在庫対策 産炭地域振興
	最終撤退期	1991.6（ポスト第8次） 石炭鉱業審議会答申	1992～2001	明示せず 段階的縮小	新分野開拓支援 産炭地域振興

出所：矢田（〔1995〕2014）2-3表をもとに、牛島（2012）表4-1を参照のうえ加筆した。

たことで、再び経済合理性が優先され、石炭生産の段階的な撤退が提起された。そのため、産炭地域振興や新分野開拓支援など社会的摩擦の回避のための取組みが強化された。1991年答申に基づくポスト8次政策は「構造調整の最終段階」と位置づけられた(矢田[1995]2014)。このポスト8次政策下では、三井芦別(1992年)、住友赤平(1994年)、北炭空知(1995年)、三井三池(1997年)、松島池島(2001年)の閉山を経て、2002年1月に太平洋炭鉱が閉山し、日本の石炭産業は終焉を迎えた(牛島・杉山2012)。

さて、ここで本稿が事例として扱う太平洋炭鉱について概観しておこう。太平洋炭鉱は、北海道釧路市に所在した坑内掘り炭鉱で、一般炭を生産した。創立は1920年で、当初は三井鉱山の傍系会社だったが、戦後の財閥解体によって三井の傘下を離れた。そして、傾斜生産方式のもと、新坑開発や機械導入によって急速な戦後復興を遂げた。石炭産業斜陽化のなかでも、同鉱は積極的に技術開発をおこなうことで高能率出炭を実現するとともに、様々な施策によって災害率を低減させ、国内最後の炭鉱となるまで採炭を続けた(図1を参照)。一連の技術開発のなかでも、1967年から始まったSD採炭方式の開発は画期的であった。シールド柱(自走支保)とドラムカッター(採炭機)の組み合わせによるこの採炭方式は、現在では世界中で坑内掘り採炭法のスタンダードとなっている。石炭政策(ポスト8次)が期限を迎える直前の2002年1月に閉山となったが、それに合わせて釧路市経済界の出資による後継会社、釧路コールマイン株式会社(KCM)が設立され、現在も太平洋炭鉱の鉱区と設備の一部を引き継ぐ形で営業採炭を継続している。KCMでは、太平洋炭鉱時代に培った技術力と保安実績とが認められる形で、国の「炭鉱技術海外移転事業」を受託し、ベトナム、中国、インドネシアを対象に技術指導をおこなっている(太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部2002;太平洋炭鉱労働組合2004)。

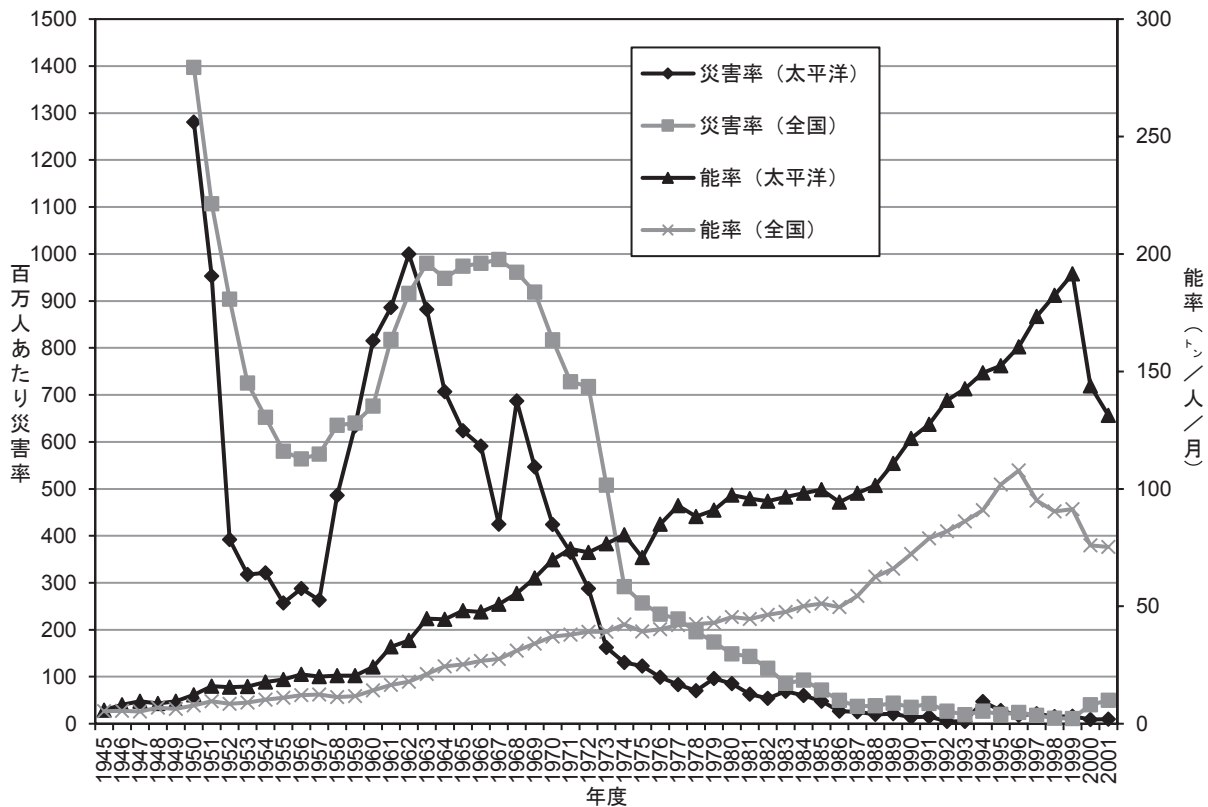


図1 太平洋炭鉱における年度別産率・災害率推移

出所：太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部(2002)より作成。

3. 『5分間ニュース』の概要

本稿の分析で用いるのは、太平洋炭鉱労働組合が発行していた『5分間ニュース』である。1957年に発行が始まり、2002年1月の閉山直前まで発行が続けられた。主に鉱業所の繰込み(入坑前の待機場所)等で配布されていた。組合史では、「労働組合の発行物のなかで、この『5分間ニュース』ほどみんなに親しまれ、

愛され、長つづきしているものは、もちろんほかに例をみない」(太平洋炭鉱労働組合 1976: 470, 1986: 223) や、「組合員にとって労働組合のもっとも身近な発行物」(太平洋炭鉱労働組合 1996: 180, 2004: 131) と説明されている。また、その発行経緯については次のように記されている。

この『5分間ニュース』の以前には『入坑1分前』や『入坑5分前』などのガリ刷りのニュースがあったが、当時発展しつつあった職場や地区のたたかいをできるだけ早く全組合員につたえと同時に「坑内に入る前や昼休みの短い時間で読めるもの、できるだけ毎日発行できるもの」ということで『5分間ニュース』と名づけられ、発行がはじまった。(太平洋炭鉱労働組合 1976: 470, 1986: 223)

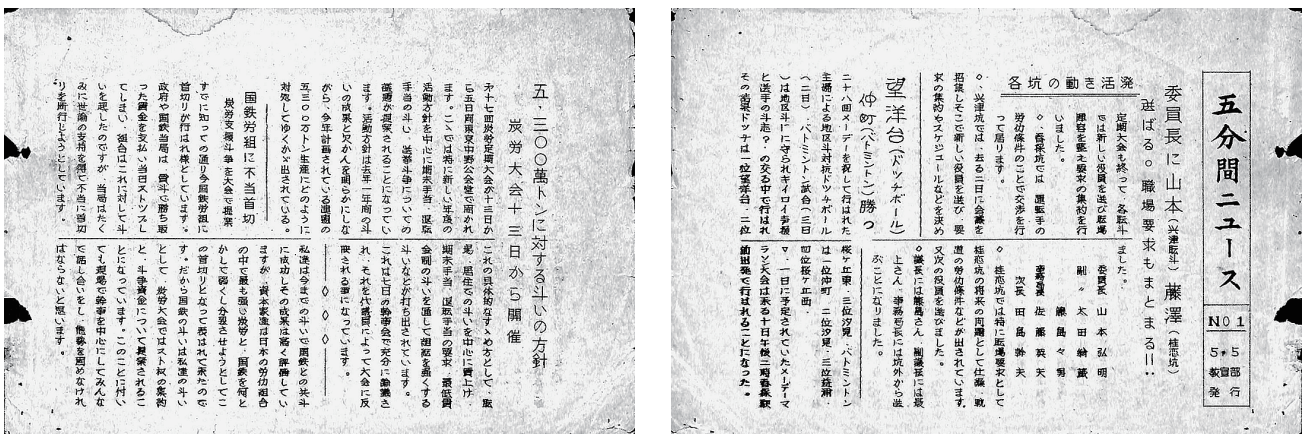
太平洋炭鉱で広く配布された発行物としては、他にも、会社が発行する社内報『太平洋』と組合の機関紙『地叫』とがあった。しかしながら、印刷所で活字を拾い、版を組むというプロセスを経て発行されるこれらの機関紙に比べ、『5分間ニュース』は、謄写版印刷(第1728号からはオフセット印刷)で、第1号～第280号はB6版、第281号以降はB5版と⁽⁴⁾、その紙面も小さく、きわめて速報性の高い媒体であった。資料1に第1号の紙面(原寸=B6版)を、資料2に第284号の紙面(原寸=B5版)を示す。組合員に周知すべき事柄がある場合に発行するという位置づけの媒体であり、発行は不定期であった。1日に複数号が発行されることもあれば、1か月間全く発行されないこともあった。

一瞥してわかるように、その紙面は「簡略に、しかも要点をとらえ」⁽⁵⁾た形でまとめられていた。労働者は「入坑する前に、キャップライトくっ付けて、入坑するまでタバコ吸いながらこうやって見て、『ほほう』って読んだという⁽⁶⁾。組合史には次のように記されている。

号を重ねるにつれて、「きょうはニュースがでないのか」と職場からさいそくの電話がかかってくるようになり、「活字がニガ手のオレでも、こんな短いやつなら読める」「行事の案内や落としものまで読んでいる」「カタイ話ばかりでないのがいい」「組合が何をやっているかよくわかる」など、労働組合の動きの重要な情報源として次第に組合員のあいだに定着していった。(太平洋炭鉱労働組合 1976: 470-1)

このように、『5分間ニュース』は組合員への教宣に効果を発揮し、「我が労働組合にとって、画期的な、花

資料1 『5分間ニュース』第1号(1957年5月5日)紙面(右:表面、左:裏面)



(釧路市教育委員会太平洋炭礦資料室所蔵)

(4) ただし、その転換期はB6版とB5版とがかなり混在している。また、必ずしも1号につき複数トピックが扱われているとは限らず、トップ記事だけの場合もある。
 (5) O氏(1931年出生、元太平洋炭鉱労働組合執行委員長)ヒアリング(2013年8月1日・3日実施)より。同氏へのヒアリングは、早稲田大学文学部社会学コース嶋崎尚子ゼミによる「『生きている炭鉱』と釧路研究」調査として実施した。
 (6) O氏ヒアリング(2013年8月1日・3日実施)より。

資料2 『5分間ニュース』第284号(1961年3月17日)紙面(右:表面、左:裏面)



(釧路市教育委員会太平洋炭礦資料室所蔵)

丸だと思ってる」⁽⁷⁾とも評価された。その一方で、号番号が進むとともに、紙面の構成や媒体としての性質には変化がみられた。当初は両面刷りが基本だったが、1960年代後半に幹事会の報告を速報として発行するようになったことや、書記の減員などを理由として、後年には大半が片面刷りとなった(太平洋炭鉱労働組合1996)。この点について、30年史と40年史では全く同一の文章で次のような総括がなされている。

「合理化」反対闘争のなかで、“たたかいのニュース”として大きな力を発揮した『5分間ニュース』も、その後、労働組合の活動が後退し、停滞するなかで、次第に執行部から組合員への一方通行の“お知らせニュース”に変わってしまった。だが、“お知らせニュース”になっても、組合機関の討議内容や災害、全国的なたたかい、賃金や期末手当闘争などの情報では、あいかわらずなによりも早く正確に組合員に伝える唯一の宣伝手段として号を重ねていった。〔中略〕このように、『5分間ニュース』はぼう大な紙とインクをついやしながら、組合員にとってなくてはならないものとして生きつづけてきた。そして、その紙面はそのときどきの組合の姿をよく映しだしてきたが、一面では、この小さな紙面の役割が重視されるほど、労働組合のほかの教育宣伝活動が不足してきたともいえる。(太平洋炭鉱労働組合1976: 474, 1986: 223-4、〔 〕は引用者補足)

ただし、50年史では自己批判のトーンは弱まり、「労働組合の情報をなによりも早く正確に組合員に伝える宣伝手段として、重要な役割をはたしていることにはちがいはない」(太平洋炭鉱労働組合1996: 180)とまと

(7) O氏ヒアリング(2013年8月1日・3日実施)より。さらに、「釧路市からも〔中略〕読みやすいって〔言われた〕」こともあったという。〔 〕は引用者補足。

められている。なお、解散記念誌もそれを踏襲する形で「情報をなによりも早く正確に組合員に伝える手段として重要な役割をはたした」としている（太平洋炭鉱労働組合 2004: 131）。

釧路市教育委員会が所管する太平洋炭礦資料室⁽⁸⁾には、太平洋炭鉱労働組合旧蔵の第1号（1957年5月5日）から最終号⁽⁹⁾の第2418号（2002年1月24日）までが収蔵されている⁽¹⁰⁾。表2にその内訳を示す。一部欠落はあるものの、その多くが現存しており、発行時の誤りによる号番号の重複や号外／緊急号も含め計2392号分が利用可能である。筆者はそれら全てを閲覧し、号番号、発行年月日、トップ記事の見出しを入力したデータベースを作成した。図2に発行号数の年度別推移を示す。全体としては、発行号数は減少傾向にある。

表2 『5分間ニュース』号数内訳

全号数（号番号：第1号～第2418号）	2,418
推定全号数（号番号の重複があるため2418を超える）	2,428
現存数（含：号外／緊急号）	2,392
内、号外／緊急号の現存数	6
内、発行日不明	16
欠号数（＝推定全号数－現存数）	36

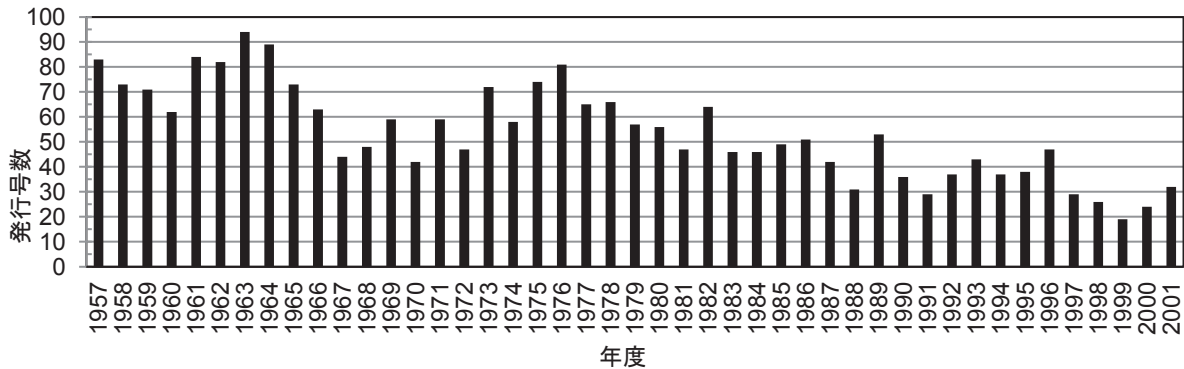


図2 年度別発行号数推移 (n = 2,428)

4. トップ記事の分類と時期区分の設定

(1) カテゴリ分類

ここでは分析に向けたデータの整理をおこなう。『5分間ニュース』の全体の傾向を把握する手がかりとして、本稿では各号のトップ記事に着目した。全号を通覧のうえ、表3の通り9つのカテゴリに分類した。

それぞれのカテゴリを、具体的にそれに該当するトップ記事の見出しとともに、いくつか紹介しよう。[経営]は、[賃金・手当]について2番目に発行号数が多いカテゴリである。見出しをみると、「本会議、いよいよ大詰め 昨日、組合の対決案を提示 経協10日目」（第286号1961年3月24日）のように、経営協議会や労使交渉の経過・結果を伝えるものや、「中央部内人車問題などきまる 31日からマイナー稼働にとめない」（第1011号1972年1月24日）のように生産や職場に関する内容もみられる。

つづいて、[事故・保安]は大きく2つに分かれる。ひとつは、「あす、1時間スト 重大災害に怒りこめて抗議を」（第361号1962年1月25日）など、災害・事故が発生した際に会社に対して抗議と対策要求をおこ

(8) 同資料室については島西（2012）と嶋崎（2014）に詳しい。

(9) 第2418号の紙面に最終号である旨の記述はないが、解散記念誌に「2002年（平14）1月24日付、2418号で役目を終えることになる」（太平洋炭鉱労働組合 2004: 131）とあることから、同号が最終号であると断定できる。

(10) 当該資料の利用に際して、同資料室を管轄する釧路市教育委員会の許可を得た。便宜を図っていただいた関係者の皆様に感謝申し上げる。

表3 『5分間ニュース』トップ記事カテゴリ分類基準

	カテゴリ	分類基準	具体例	号数
①	経営	経営全般に関する事。生産、職場、福利厚生なども含む。	経営協議会、生産計画、職場闘争、社宅など	435
②	事故・保安	事故・災害の発生や、保安の注意喚起に関する事。	重大災害、保安団交、保安運動など	230
③	賃金・手当	賃金や手当（期末手当、特別箇所手当、北海道手当など）、炭鉱年金に関する事。	春闘・秋闘、賃金闘争、期手闘争など	807
④	組合内	組合の運営に関する事。	役員選挙、規約改訂、組合費、年末年始挨拶など	168
⑤	生活・地域	組合員とその家族の生活に関する事。	天災、物価、税金、労金、市政、各種イベントなど	80
⑥	石炭産業	他炭鉱の出来事や石炭政策など、石炭産業内外の情勢に関する事。	他炭鉱の争議・災害・閉山、政転闘争、エネルギー情勢など	321
⑦	選挙	国政選挙・地方選挙において社会党（民主党）候補への投票を呼びかけるもの。	市長・市議選、知事・道議選、衆院選、参院選	220
⑧	政局・反戦	政治的立場を反映し、国内外の情勢に対して意見を述べているもの。	安保、ロッキード事件、平和集会、原水禁、米軍基地反対など	114
⑨	他産業	他産業の出来事を扱い、その労働者への連帯を表明するもの。	王子闘争、国鉄民営化など	17
	計			2,392

なうものであり、もうひとつは、「保安闘争を一層強化しよう“意識”を“行動”にする環境作りを」（第1571号1980年10月3日）というように、会社だけでなく組合員に対しても保安の強化を訴えるものである。

〔賃金・手当〕は、全カテゴリの中でもっとも発行号数が多い。春闘や秋闘での賃上げや、期末手当、救護隊手当、特別箇所手当、家族手当、退職手当、炭鉱年金などの獲得・増額を目指す闘争に際して発行された。たとえば、「期末手当交渉開始 巻返しネラウ会社」（第128号1958年12月3日）や「退手など前進かちとる 秋闘、昨夜12時に妥結」（第1172号1974年10月25日）などである。

〔組合内〕は労働組合の組織や方針に関するものである。「新役員16名そろそろ 今年度役選開票結果」（第489号1963年8月4日）といった役員選挙関連がもっとも多く、他には規約改定や組合内での議論促進の呼びかけもある。

〔生活・地域〕は、組合員とその家族が地域で生活するうえで直面する様々な出来事が取り上げられたものである。たとえば、「浸水家屋でる のぞまれる根本的な対策」（第36号1957年9月20日）のように、風水害や地震等による被害に関するもののほか、「ガマンできない生活破壊 春闘で物価・年金たたかう」（第1062号1973年3月12日）など家計に関するものもある。

〔石炭産業〕は、他炭鉱の出来事や石炭政策、エネルギー情勢などに関するものである。「三井に第2次クビキリ」（第190号1959年8月31日）や、「三池災害に抗議 あす、時限スト・職場集会」（第513号1963年11月18日）、「芦別鉱閉山条件獲得闘争 会社側回答提示、今週がヤマ場に」（第2105号1992年9月16日）というように、そのトピックは合理化、災害、閉山など多岐にわたる。また、「政策転換で大行動 9月の炭労大会で最終決定」（第335号1961年8月23日）など、政府に対して石炭政策の変更を要求する内容のものも多々ある。

〔選挙〕は、国政選挙や地方選挙の際に発行される。たとえば、「岡田⁽¹¹⁾勝利へ、最後の奮闘を 石炭政策転換への第一歩に！」（第758号1967年1月20日）、「参議選の活動始める 主婦会オルグに協力を」（第1530号1980年2月13日）など、組合員に対して選挙を周知し、社会党（のち民主党）の公認／推薦候補への投

(11) 太平洋炭鉱労働組合出身の衆議院議員だった岡田利春を指す。日本社会党所属で当選9回。同党の副委員長も務めた。

票を呼び掛けている。

〔政局・反戦〕は、太平洋炭鉱労働組合の政治的立場を反映したものである。上部組織の炭労（日本炭鉱労働組合）と総評（日本労働組合総評議会）と同様に、自民党政権に対して批判的な立場をとっていた。『5分間ニュース』においても、「さらに追撃を！ 安保統一行動 追いつめられた岸」（第234号1960年5月28日）や「きょう6・23統一行動 安保廃棄・ベトナム侵略反対」（第1036号1972年6月23日）といった記事にその立場があらわれている。

そして、〔他産業〕は、石炭産業以外の産業の労働者との連帯を示すものである。たとえば、「13日国鉄スト支援行動 朝6時30分より2・3番方対象 ローカル線削減反対」（第1014号1972年3月10日）や「『漁業を守る釧路集會』3日午後6時厚生年金体育館 多くの参加を」（第1366号1977年6月2日）といったものがあげられる。

これらのカテゴリ別の発行号数推移は図3の通りである。

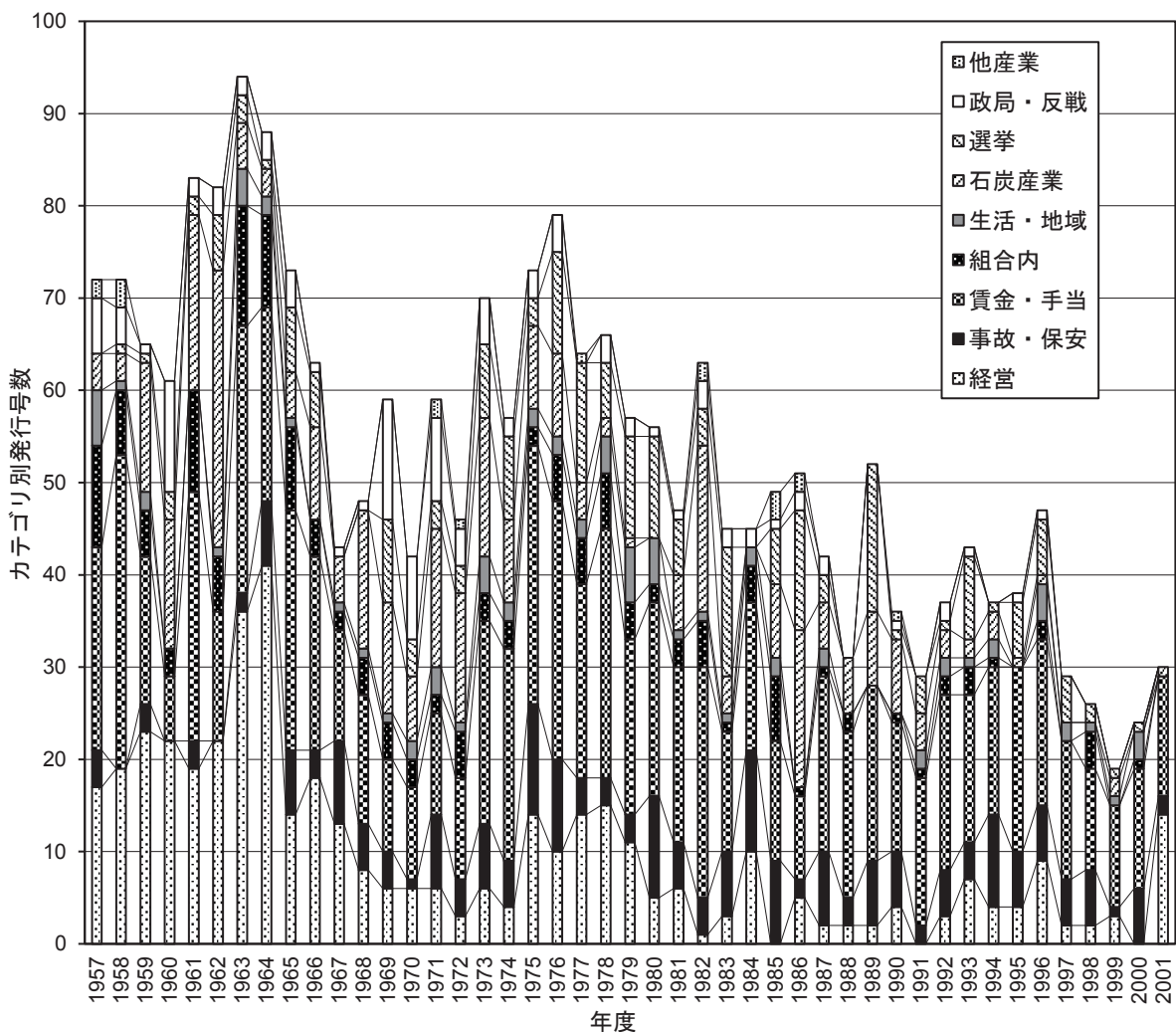


図3 トップ記事カテゴリ別発行号数推移 (n = 2,392)

(2) 時期区分

つづいて、図3に示された推移を理解するための補助線を引くべく、太平洋炭鉱労働組合の概史に基づいた時期区分を設ける。同労組の概史を時期ごとに把握する際には、同炭鉱と同労組の歴史を通史的に扱った解散記念誌の目次構成が有用である。表4に『解散記念誌 ヤマの絆』（太平洋炭鉱労働組合2004）の目次構成を示す。あわせて、各章の内容に対応する年度と、表1に示した矢田（[1995]2014）による時期区分も付記した。

そこで、この目次構成に基づき、『5分間ニュース』の発行期間と対応させ、I「安保、三池と『合理化』

表4 『解散記念誌 ヤマの絆』 目次構成と各章対応年代

第1章 労働組合の結成と労働運動の高揚	(～1951年度)		
太平洋炭鉱労働組合の前史／太平洋炭鉱労働組合の結成と炭鉱労働運動／組合結成当時の保安闘争／炭鉱労働戦線の統一と分裂／ヤマの復興と労働組合運動の前進／朝鮮戦争とレッド・パージ			
第2章 炭鉱労働運動の戦闘化	(1952～1957年度)	1955～1966年度	スクラップ・アンド・ビルド期
炭労の63日ストライキ／企業整備反対闘争／ガス爆発／石炭「合理化」と労働運動の高揚／職場闘争／福利厚生闘争／チャンピオン・スト／平和・文化・青年運動			
第3章 安保、三池と「合理化」反対闘争	(1958～1961年度)	1967～1972年度	漸次的撤退期
安保闘争／「石炭危機」とのたたかい／三池闘争／大「合理化」のはじまり／36年「合理化」反対闘争／「合理化」後の職場			
第4章 政策闘争のはじまりと「合理化」の進行	(1961～1966年度)	1973～1984年度	石炭見直し期
石炭政策転換（政転）闘争／持家制度の発足／第三次「合理化」／坑内火災と三池の大災害／3番方採炭の復活／第二次・第三次石炭政策／災害の続発と二番層採掘／“団結回復”へのとりくみ			
第5章 縮小・撤退に抗して	(1967～1973年度)	1985～1990年度	産業調整期
「経協改善」／「連操」反対闘争／「自主保安」のたたかい／炭労の「国有化」闘争／労使の「共同目標」と「三本柱」／「自主経営」への転換と労働組合の新しい活動／企業ぐるみ閉山と「炭鉱分離」／炭労の「一社化」構想と五次政策／「これからの活動方針」／栄光ある収束			
第6章 「石炭見直し」と長期計画闘争	(1973～1984年度)	1990～1995年度	最終撤退期
「石油危機」と「石炭見直し」／第六次石炭政策と「永続体制」の確立／組織機構の改革／長期計画闘争／新「政策提言」と春闘、石炭年金などのたたかい／長計交渉の再開と決断／第七次石炭政策／幌内、夕張新鉱の大災害と北炭再建闘争／第二次長期計画闘争と薄層採掘／パズロック開発とその終結／第二次機構改革／春闘への太平洋の主張／労働戦線の統一問題／捲座移設と稼働時間問題／「自立」への模索と興発社の再建／備員制度の改訂／長期存続と保安闘争			
第7章 「構造調整」政策とのたたかい	(1985～1990年度)	2001～2004年度	
第八次石炭政策闘争／八次答申と労働条件闘争／八次答申前後のヤマの動き／あいつぐ閉山、「合理化」／新長期計画闘争と「新労働態様」／「全作業」と職種統廃合／技術員制度と「職場管理」／組織・財政の見直し／賃金制度の見直し／時短と稼働時間確保／労働戦線の再編と「連合」の結成／福利厚生へのとりくみ			
第8章 ヤマの長期存続をめざすたたかい	(1990～1995年度)		
第九次石炭政策闘争／新政策下の閉山闘争／新たな長期計画闘争／新政策への対応／労働組合の宣伝活動／長期存続をめざす活動			
第9章 石炭政策の終わりと「技術移転計画」	(1996～2001年度)		
コスト対策と「合理化」提案／地域ぐるみの存続運動／コスト対策での労使共同／「技術移転5カ年計画」確定へ／会社の自助努力と生産悪化／自然発火の発生と操業停止／資金繰り悪化と賃金カット／規模縮小提案と賃金カットの実施／一定の縮小、容認へ			
第10章 太平洋炭鉱の閉山と新しい旅立ち	(2001～2004年度)		
閉山提案と条件闘争／新しい出発／閉山後の労働組合の活動／太平洋炭鉱労働組合と炭労の解散			

出所：太平洋炭鉱労働組合（2004）より作成。右列の時期区分は矢田（[1995] 2014）による。

「反対闘争」期（1957～1960年度）、Ⅱ「政策闘争のはじまりと『合理化』の進行」期（1961～1966年度）、Ⅲ「縮小・撤退に抗して」期（1967～1972年度）、Ⅳ「『石炭見直し』と長期計画闘争」期（1973～1984年度）、Ⅴ「『構造調整』政策とのたたかい」期（1985～1990年度）、Ⅵ「ヤマの長期存続をめざすたたかい」期（1991～1995年度）、Ⅶ「石炭政策の終わりと『技術移転計画』」期（1996～2001年度）という7つの時期区分を設

定した¹²⁾。

この時期区分ごとのトップ記事カテゴリの構成比を図4に示す。なお、表3のカテゴリのうち「選挙」は、その増減を国政選挙や地方選挙の実施の有無に大きく左右され、組合の動向を直接反映するものではないため¹³⁾、同カテゴリをトップ記事とする号は除外したうえで、その構成比の推移をみることにする。また、「賃金・手当」については、その大半が春闘や秋闘、期末手当闘争などからなり、図3の推移をみる限り他カテゴリほど増減の幅もないためルーティンとみなすことができる。したがって、以降の分析では除外はしないもののその具体的内容は取り上げないことにする。それでは、次節でⅠ～Ⅶ期の時期区分ごとにみていこう。

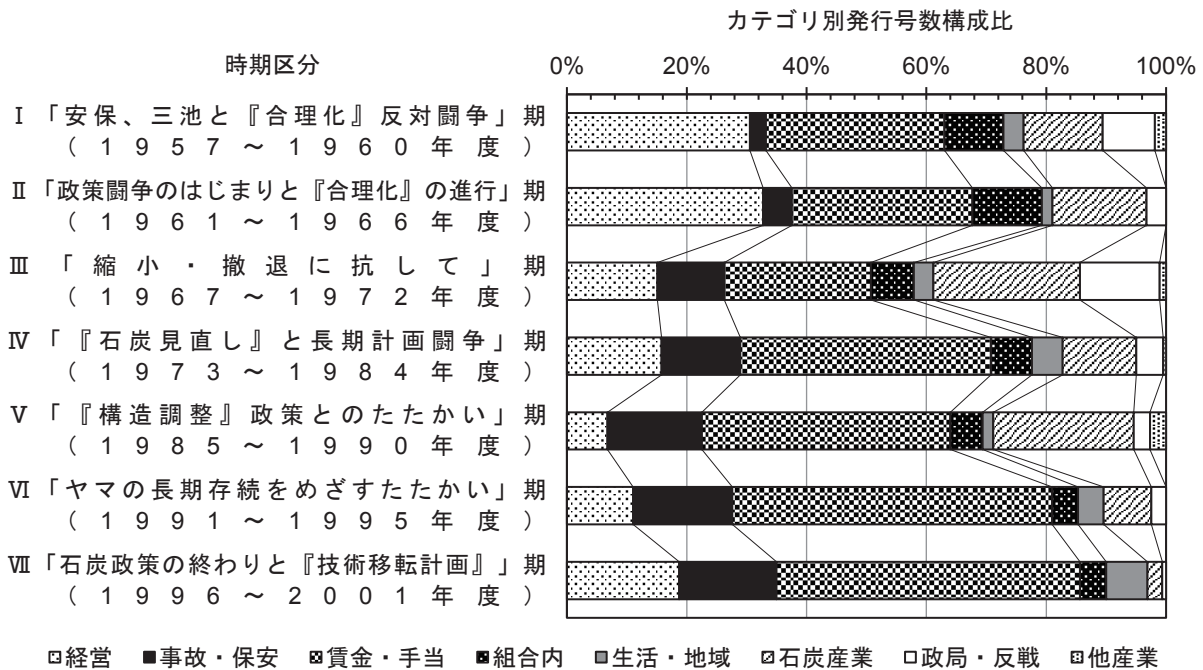


図4 トップ記事カテゴリ時期区分別構成比（「選挙」を除く）

5. 分析

(1) エネルギー革命期（Ⅰ～Ⅲ期）

まず、「エネルギー革命期」に該当するⅠ～Ⅲ期をみよう。

Ⅰ期（1957～1960年度）は、1955年の石炭鉱業合理化臨時措置法の制定以降、中小炭鉱を中心として非効率炭鉱のスクラップが始まり、さらに1959年の石炭鉱業審議会答申によって炭価引下げが示され、各炭鉱に対し生産合理化が強いられた時期である。これを受けて、各炭鉱では人員整理を含む大規模な合理化が進められ、労使の対立は激化した。「総資本対総労働」ともいわれた1959～1960年の三池争議はその象徴だったが、最終的には労働組合側の敗北で幕を閉じた。三池の動向を見守っていた石炭各社は、三池争議終結以降、合理化攻勢を強めた。この時期、太平洋炭鉱でも、コンティニュースマイナーやホーベル、水圧鉄柱といった機材の導入や、累層追掛採炭の開始、第5本坑道の貫通など、同鉱のその後の生産の主力を担う設備の導入と体制の整備が進んだ。くわえて、1961年3月の経営協議会で人員整理を含む合理化提案がおこなわれ、労使対立が激化した（太平洋炭鉱労働組合1976; 太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部2002; 島西2011）。

¹²⁾ なお、厳密には、解散記念誌の各章間で時期がラップしているところもある。たとえば、第3章で扱われている太平洋炭鉱の第一次合理化と、第4章で扱われている炭労の政転闘争は、いずれも1961年度の出来事である。しかしながら、第一次合理化に伴う経協や闘争のピークが1961年3月から4月にかけてであることと、第4章が政策闘争の嚆矢として政転闘争を扱っていることに鑑み、①期を1960年度までとし、②期を1961年度からとした。

¹³⁾ ただし、劣勢が伝えられた選挙では、知友人への紹介や投票を呼び掛ける号の発行回数が増える傾向もうかがえる。

I期の構成比をみると、上位3つは順に「経営」、「賃金・手当」、「石炭産業」であり、他の時期と比べて「経営」と「政局・反戦」が多いという特徴がある。まず、「経営」については、この時期は「力対力」の労使関係を背景に労使交渉のたびに激しい対立を繰り返していたため、その経過を示す記事が多くなっている。たとえば、「連合経協9月末か 桂恋坑転換、新鋭機導入等に対決」(第29号1957年8月23日)や、「組合の要求は今の情勢にマッチしない(会社) これはギリギリの要求だ(組合)」(第139号1959年1月14日)、「経協闘争 実力行使へ! 会社回答、誠意なし」(第223号1960年3月29日)などである。その中には、「会社、山元経協で提案 希望退職、坑外分離など 他社にならって全面合理化 合理化提案内容特集」(第275号1961年2月15日)や「“500人を整理する”『4月1日から実施する』 協議の態度すてた会社 経協第6日」(第285号1961年3月20日)など、1960年度末から1961年度にかけての合理化反対闘争の経過を報じるものも多い。くわえて、この合理化による「職場規律の確立」(太平洋炭鉱労働組合1976:271)以前は職場闘争が盛んだったことも「経営」の多さに寄与していると推察される。たとえば、「かくされた会社の政策 職場要求で増産体制と斗おう!!」(第26号1957年8月10日)や「興津東7号ロングの輝かしい職場闘争 一歩前進したぞ!」(第62号1957年12月29日)などである。また、「石炭産業」と「政局・反戦」は、1959～1960年の三池闘争と安保闘争を反映したものである。たとえば、「三井会社最終案を出す」(第157号1959年4月4日)、「はるばる三池から! 斗う仲間の報告きこう」(第208号1960年2月5日)、「岸政府・資本家に痛撃を! 安保粉碎めざし、全国でスト・集会・デモ」(第236号1960年6月4日)などである。

つづくII期(1961～1966年度)は、三池争議終結以降、合理化が粛々と推進されるとともに、国の石炭政策への関心が高まった時期である。炭労は、三池の敗北から職場闘争の限界を認識し、各炭鉱での合理化策の理由となっている石炭政策の転換を目指した。1961年に総評と社会党を巻き込んで政策転換闘争(政転闘争)を組んだ。政府は事態収拾のために専門家の調査に基づいた新政策の策定を表明し、1962年6月から有沢広巳を団長とする石炭鉱業調査団が全国の炭鉱で現地調査を実施した。10月には調査に基づいた石炭鉱業調査団答申(第1次)が出された。しかし、そこではスクラップ・アンド・ビルドの方針が明確に示され、この答申に基づいて政策が実施されることとなった。他方で、太平洋炭鉱は1960年度末に会社提案がなされた合理化問題に揺れていた。三池争議と同様に、人員整理を前面に出しながらも、実際にはそれまでの職場闘争を経て労働者側が獲得して来た職場慣行を撤廃させ、末端の作業監督権を会社側に取り戻すことを主眼としていた。結果的には組合の敗北に終わり、これ以降、労使関係は悪化の一途を辿った。

また、合理化の流れのなかで、前掲図1にもある通り、全国的に災害率が上昇した。戦後最悪の労働災害として知られる1963年に発生した三井三池炭鉱三川鉱の炭塵爆発(死者458名)がその代表例である。他にも、50名以上の犠牲者を出した災害として、1961年の上清炭鉱の坑内火災(死者71名)や1965年の北炭夕張炭鉱のガス爆発(死者62名)、同年の三井山野炭鉱のガス爆発(死者237名)があげられる(太平洋炭鉱労働組合1976;石炭業界のあゆみ編纂委員会2003;島西2011)。

II期の構成比をみると、I期同様に「経営」、「賃金・手当」、「石炭産業」の順である。「経営」をみると、「会社、ツケあがる一方 組合の平和的努力もムダ」(第292号1961年4月11日)や、「“強行しない”の確約とる 中央交渉 会社、合理化案を再検討」(第297号1961年4月15日)など、I期末から連続している合理化反対闘争に関するものが多い。また、「石炭産業」は、「政転闘争 いよいよ行動へ! 行進団は27日に出発」(第338号1961年9月16日)や「石炭政策転換要求大行進 きょう東京に到着 広く共感よび、成果あげて」(第343号1961年10月12日)など政転闘争に関するものや、「答申は10月上旬に 24日に調査団との会談」(第416号1962年9月22日)や「クビ切り答申そのまゝ 炭労、閣議決定に反対声明」(第428号1962年11月30日)など石炭鉱業調査団答申に関するもの、「三池災害に抗議 あす、時限スト・職場集会」(第513号1963年11月18日)や、「反社会的な合理化が原因 山野災害で炭労中斗指令」(第653号1965年6月4日)など、1960年代の合理化期に全国で発生した災害への抗議に関するものがみられる。

そして、III期(1967～1972年度)は、経済合理性にもとづき、エネルギー供給構造を石油中心の供給体制とすることが確定した時期である。太平洋炭鉱にとって、1967年は生産技術と労使関係の面で画期となった。前者では、後に標準的な採炭方式として世界中に普及するSD採炭方式の開発に成功し、生産・保安の両面で

飛躍的な成果を上げた。後者では、1961年の合理化以来、経協の運営にも支障をきたすほど悪化していた労使関係が、アメリカ式経営管理法の実践により改善をみた。この労使関係の変化は、「力対力」から「対話」へと形容される。これを機に組合側は「全員討議」と「対置要求」を基本とする闘争方針へと転換し、同年の連続操業（連操）問題では、「対話」によって会社側に連操提案を撤回させることに成功した。

また、第4次石炭政策下では、企業ぐるみ閉山に対して設定された特別閉山交付金が「なだれ閉山」をもたらした。釧路炭田でも明治鉱業の本岐や、雄別炭硯鉄道の雄別、尺別、上茶路が相次いで閉山し、太平洋炭硯の労働者もそれに衝撃を受け、自己都合退職者が相次いだ。1970年に、太平洋炭硯は、「栄光ある収束」に向けて炭鉱を延命させながら不動産事業への転進を図るという「転進と延命」の方針を表明した。そして、石炭部門を分離し、子会社で不動産部門の太平洋興発を親会社とする、いわゆる「炭鉱分離」をおこなった（矢田[1995] 2014; 太平洋炭硯管理職釧路倶楽部 2002; 太平洋炭鉱労働組合 1996）。

Ⅲ期の構成比をみると、[石炭産業]と[賃金・手当]が同率1位で、[経営]、[政局・反戦]、[事故・保安]へと続く。また、他の時期と比較して特徴的なのは、Ⅰ期とⅡ期より[経営]が減少し、[石炭産業]と[政局・反戦]、[事故・保安]が増加している点である。[経営]に関しては、1967年の経協改善（労使関係改善）や連操問題、1970年の炭鉱分離といった太平洋炭硯において重要なトピックがあるにもかかわらず、あまり取り上げられていない。この点は、図2で示した発行号数の停滞期とも重なる。既述の通り、この時期には組合が闘争方針を転換し、重要なトピックについて全員討議を実施するようになった。それにより、組合員に対する一方向的な教宣手段である『5分間ニュース』の意義がやや弱まったものと推察される。

他方で、[石炭産業]をみると、第4次石炭政策に向けた国有化闘争や、同政策の縮小方針への反対、同政策下での「なだれ閉山」などが多くなっている。たとえば、「国有化方針 原則的に確認 さらに内部体制強化 炭労大会」（第809号1968年2月24日）や、「16日から坑底座り込み 中斗指令 縮小閉山の答申に反対」（第851号1968年12月14日）、「雄別三山（雄別・尺別・上茶路）に支援を 無責任な会社を追及」（第911号1970年1月30日）などである。また、[政局・反戦]は、「安保廃棄へ総決起 10・21統一してたたかう」（第889号1969年10月17日）や「沖縄協定批准に反対しよう 今こそ闘いに決起を 全国の大闘争の輪の中で」（第1001号1971年11月15日）など、安保闘争と沖縄返還に関するものである。

そして、[事故・保安]は、前掲図1の災害率のグラフでも示されているように、1960年代後半に太平洋炭硯で災害が多発したことを反映している。とくに、「重大災害に抗議スト きょう1時間50分早退 今年6人目の犠牲者」（第799号1967年12月9日）や、「またも1人、殉職災害 どうなってるんだ！地獄の地底か！ 10日余りで5人の命奪われる」（第806号1968年2月10日）とあるように、1967年と1968年の2年間で14名の殉職者を出した。この深刻な事態を受けて、組合は「自主保安」方針を打ち出した（太平洋炭鉱労働組合1976）。これ以降、「保安には全力集中を！ “出炭好記録”のカゲにムリないか」（第904号1969年12月9日）や「保安に十分注意しよう 年末年始 ちょっとの危険みのがさず」（第1010号1971年12月29日）など、組合員に対して保安を呼びかけるものが多く発行されるようになった。

ここまでみてきたように、エネルギー革命期は、[経営]と[賃金・手当]、[石炭産業]の3カテゴリが常に上位3つを占めた。とくに、[賃金・手当]は2割強から3割を占めた。また、[経営]はⅠ・Ⅱ期では3割を超えたが、Ⅲ期には半減するという特徴的な推移をみせた。これは、「力対力」の対立的労使関係のなかで職場闘争や合理化反対闘争が積極的に繰り返されたⅠ・Ⅱ期に対して、Ⅲ期では1967年の労使関係改善により対話が成立し、重要なトピックは全員討議の場で議論されるようになったことを反映したものと推察される。そして、[石炭産業]はこの期間で1割強から2割強まで増加した。これは、炭労の方針と同様に、闘争の舞台が、近視眼的な職場闘争からより大局的な見地からの政策闘争へと展開していったことを示すものと推察される。また、[政局・反戦]も産業調整期と比較すると多くみられ、炭労・総評とともに積極的に政治的な闘争を組んでいた様子がわかる。

(2) 産業調整期（Ⅳ～Ⅶ期）

つづいて、「産業調整期」に該当するⅣ～Ⅶ期をみよう。

IV期（1973～1984年度）は、石油危機を経てエネルギーの安全保障の観点からエネルギー源の多様化・分散化が志向され、また石油価格の高騰により経済合理性のうえでの石油の圧倒的な優位性が崩れた時期である。太平洋炭鉱においても、Ⅲ期では「栄光ある収束」という石炭産業からの撤退方針をとり、不動産部門の事業拡大を急いでいたが、石油危機に伴う開発ブーム終焉によって太平洋興発は多額の負債を抱え、「転進」先たりえない状況となり、むしろ祖業の石炭部門に頼る形となった。しかし、その太平洋炭鉱も急な需要増加に対応できず、貯炭は減るばかりで、1975年の異常出水などで生産不良に陥った。一連の事態を受け、1976年に会社は「転進と延命」を撤回し、「永続」方針を固めた。それに対して組合は、1977年に全員討議を経て炭鉱の将来のあるべき姿を模索する「長期計画闘争（長計闘争）」を開始した。長計闘争での組合の要求は多岐にわたり、そのなかでは炭鉱の「永続」に寄与する技術開発に関する要求もなされた（矢田 [1995] 2014; 太平洋炭鉱労働組合 1996; 太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部 2002）。

IV期の構成比をみると、上位3つは順に「賃金・手当」、[経営]、[事故・保安]である。[経営]をみると、IV期は他の時期区分よりも期間が長いこともあり、あまり目立つトピックはみられないが、1975年の出炭不良と1977年から始まった長期計画闘争に関するものが比較的多い。たとえば、前者については、「東5片3号切羽で出水 3日早朝に大量に 代替切羽設定含め抜本策を」（第1227号1975年9月4日）や「出炭確保へさらに諸対策 経担者の入坑作業など 会社提案」（第1249号1975年12月3日）などである。また、後者については、「きょう（19日）から全員討議 長計にのぞむ要求で」（第1346号1977年3月19日）や「長計具体化で交渉へ きょう（28日）福利生産委で要求書提出」（第1527号1979年12月29日）などである。

V期（1985～1990年度）は、プラザ合意による円高の進行を受け、再び経済合理性が優先され、石炭産業の段階的な撤退へと方向づけられた時期である。とりわけ、鉄鋼業による国内原料炭の引取り拒否の影響もあり、この時期には三菱高島（1986年閉山）、三井砂川（1987年閉山）、北炭真谷地（1987年閉山）、北炭幌内（1989年閉山）、三菱南大夕張（1990年閉山）といった原料炭炭鉱が相次いで閉山となった。この時期、太平洋炭鉱では、新労働態様や全作業方式の導入、職種統合、時短の実施など、長期存続に向けた労務管理面での改革が推し進められた（矢田 [1995] 2014; 太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部 2002; 太平洋炭鉱労働組合 2004）。

V期の構成比をみると、上位3つは順に「賃金・手当」、[石炭産業]、[事故・保安]である。[賃金・手当]はIV期と比率がほとんど変わらないことから、かなりルーティン的な内容が多いものと推察される。一方で、[事故・保安]もIV期からの変化があまりみられないが、図1をみると、この間の災害率推移は低下傾向にある。これは、災害率が低下するなかで従来は報じられることのなかった小規模の事故（やヒヤリハット）まで取り扱われるようになったことと、定期的な保安の呼びかけがみられるようになったことがあげられる。また、[石炭産業]をみると、第8次政策に向けた要求と他山の閉山の内容が多い。前者は、「職場守り、条件向上を 衆院石特に強く要請」（第1816号1985年7月27日）や「第8次政策答申案 政府は死ぬというのか！ “無策”の政策 生き残る保障もなし」（第1879号1986年11月14日）などである。後者は、たとえば三菱高島の閉山に絞ってしてみると、「答申原案、高島閉山に反対 13日に全支部24時間スト」（第1877号1986年11月10日）、「あす（26日）24時間スト 高島鉱の条件闘争 三菱資本は責任を果せ」（第1881号1986年11月25日）、「高島鉱条件闘争解決 ついに、あす閉山へ」（第1882号1986年11月26日）というように、その閉山提案から反対闘争と条件闘争を経て、閉山に至る過程が逐一報じられている。

VI期（1991～1995年度）は、第8次政策の終盤で新しい石炭政策を要求し、かつ炭鉱の長期存続を目指しながらも、石炭政策の最終段階と位置付けられたポスト8次政策が打ち出された時期である。そのなかで提示された「均衡点」を具体的にどうするのかに関心がもたれた。太平洋炭鉱では、切羽電力3,000V化や1SD体制に向けた新採炭プラントの開発などが実施された。これらは結果的に閉山前の最後の大型技術開発となった（矢田 [1995] 2014; 太平洋炭鉱管理職釧路倶楽部 2002; 政策研究大学院大学C.O.E.オーラル・政策研究プロジェクト 2003; 太平洋炭鉱労働組合 2004）。

VI期の構成比をみると、上位3つは順に「賃金・手当」、[事故・保安]、[経営]である。全体的な発行号数が減少するなかで、ルーティン的な「賃金・手当」は相対的にやや増加した。[事故・保安]はV期と同様に、災害率の低下にもかかわらず、比率がほとんど変わらないという特徴がみられる。そして、[経営]では「労

使経協 時短、労働条件で対立“一時休会”し、再交渉」(第2122号1993年3月8日)や「労使経協 基本方向を確認 コスト減、安定生産確保など」(第2165号1994年3月14日)のように長期存続に向けた労使の取組みがみられる。

つづくⅦ期(1996～2001年度)は、石炭政策の最終段階と位置付けられた時期である。この時期の稼働炭鉱は、三井三池(1997年閉山)、松島池島(2001年閉山)、太平洋(2002年閉山)の3鉱のみであった。太平洋炭鉱は、石炭政策終了後も存続するための合理化策を検討・実施しながらも、知人部内での出炭不良が続き、さらには自然発火事故も発生し、結局は閉山を迎えた(太平洋炭鉱労働組合2004)。

Ⅶ期の構成比をみると、上位3つは順に[賃金・手当]、[経営]、[事故・保安]である。[賃金・手当]と[事故・保安]は、Ⅵ期とほとんど比率に変化がないことから、ルーティン的な内容が多くを占めると推察される。[経営]に関しては、徐々に他山が閉山で姿を消し、太平洋炭鉱が最後まで残ったため、Ⅴ期以降は[石炭産業]が減り、その分[経営]の比率が増すという経過を示している。いかにして太平洋炭鉱を長期存続させるかということがトピックとなったのである。石炭政策終了後の存続を見据えて早期退職を含む合理化を実施したが、「自然発火 責任と対応を追究 団体交渉おこなう」(第2383号2001年2月8日)とあるように、2001年1月末に自然発火事故が発生した。鉱山保安監督署への報告を怠ったことで操業停止となり、資金繰りが悪化した。そして、「会社が閉山を提案 諸対策が不十分な閉山は認めない」(第2410号2001年12月7日)とあるように、同年12月に正式な閉山提案がなされた。2002年1月22日に労使による調印がおこなわれ、同月30日に閉山となった(太平洋炭鉱管理職銚路倶楽部2002;太平洋炭鉱労働組合2004)。

産業調整期を通してみると、[賃金・手当]の占める割合が圧倒的に大きくなったうえで4～5割を維持し、また[事故・保安]も実際の災害率はかなり低下したにもかかわらず、頻発災害や予防保安への関心が高まり、保安を呼びかけるものが定期的に発行されるようになったため、常に1割強～2割弱を占めた。[石炭産業]は、石油危機後の石炭見直し期が終了し、8次政策をめぐる闘争が活発化するとともに、原料炭炭鉱の閉山が相次いだⅤ期には2割強を占めたが、Ⅵ期とⅦ期では1割にも満たないまでに減少した。[経営]は、エネルギー革命期に比べれば減少し、概ね1割～2割弱程度である。前述の[石炭産業]が2割強を占めたⅤ期のみ1割を下回り、閉山を迎えたⅦ期は2割弱と、Ⅲ・Ⅳ期を超える水準にまで増加している。産業調整期全体として、ルーティン的な[賃金・手当]と[事故・保安]の2つのカテゴリが一定の構成比を維持し、[経営]と[石炭産業]がその時々トピックによって増減するという傾向である。また、エネルギー革命期と比較して、[経営]では職場闘争に関するものがほとんどみられなくなったこと、[政局・反戦]が減少したことも、日本の労働運動の潮流と一致する傾向であろう。

6. 小括

本稿では、労働組合が労働者に対しておこなう教宣活動のなかで、最も速報性が高く、身近な媒体であった『5分間ニュース』の全体的な傾向を把握し、そこから戦後日本石炭産業の収束過程を捉えなおすことを企図していた。『5分間ニュース』の発行期間は、合理化政策が1950年代後半から実施され2001年度をもって終了する、その期間全体をほぼカバーしており、時系列での分析に適していた。そして何よりも、それを可能とする地元の資料アーカイブズの存在があった。そこで、まずは石炭産業の戦後史を概観し、つづいて『5分間ニュース』の基本情報を把握したうえで、トップ記事の分類と時期区分の設定をおこなった。そして、各時期のカテゴリ構成比の推移を、具体的な記事の見出しを引用しながら分析した。

これはあくまで対象をトップ記事に限定したうえでの分析に過ぎないが、その推移を通覧すると、エネルギー情勢や他炭鉱の事故・閉山など、労働者自らの日々の労働自体と直接的に結びつくわけではない「大状況」に関する情報が、かなりの頻度で労働者に伝達されていたことが明らかになった。[石炭産業]の傾向をみると、1961～1962年の政転闘争から有沢調査団派遣の時期や、1960年代末のなだれ閉山から1973年のオイルショックの時期、1980年代半ばに全国のビルド鉱で災害が相次いだ時期が多くなっている。したがって、その点では、エネルギー情勢や石炭政策にかなりの分量の記述がなされていた組合史の目次構成から大きく外れることはない。また、その時々トピックの有無に大きく左右され、もっとも発行号数の増減幅がみられた[経

営] に関しても同様のことがいえるだろう。合理化の実施や、機械化・新技術の試行錯誤がおこなわれていた1960年代半ばと、出炭不良と長計提案が話題となった1970年代後半とにボリュームがあった。

その一方で、組合史では都度言及されるわけではないような、ある意味でルーティン化したような内容も確認できた。[賃金・手当]と[事故・保安]がそれに当たる。前者は、全体でもっとも発行号数が多かったカテゴリであり、やはり労働者にもっとも身近で、もっとも関心をもつ話題であったことに違いはないだろう。後者は、産業調整期に入って災害率が著しく低下して以降も、頻発災害や予防保安への関心の高まりを反映し、一定の構成比で推移していた。

戦後日本の石炭産業の収束過程は、これまで石炭政策や企業行動、市場の状況など様々なトピックから分析されてきたが (cf. 矢田 [1995] 2014; 島西 2011; 牛島・杉山 2012)、本稿での分析から、労働者に対してもそういった「大状況」が——その受け止め方はそれぞれで異なっていただろうが——かなり詳細に伝達されていたことが明らかになった。そこからは、組合から伝えられる「大状況」に、炭鉱の存続/閉山の気配を常に意識せざるを得ない状況に置かれていた炭鉱労働者の姿が描き出されよう。一方で、炭鉱労働者が炭鉱労働者たりえるのは、日々、刻一刻と自然条件が変化する地下の労働現場で作業に従事するためである。今後はそのような、より本来的な労働の変容の側面から、石炭産業の収束過程における炭鉱労働者の姿を捉えたい。

付記

執筆に際して、釧路市教育委員会太平洋炭礦資料室の収蔵資料である『5分間ニュース』を利用した。筆者は2013年以降、釧路市教育委員会の許可をいただき複数回にわたり同資料室を利用した。また、釧路でのデータベース作成作業に際しては、釧路市立博物館で作業スペースをご提供いただいた。便宜をはかっていただいた関係者の皆様に感謝の意を表します。

本稿は平成30年度日本学術振興会科学研究費補助金(特別研究員奨励費)「採鉱技術の発展過程における炭鉱労働者の経験集積に関する研究」(課題番号:16J10327、研究代表者:清水拓)による成果の一部である。

参考文献

- 政策研究大学院大学 C.O.E. オーラル・政策研究プロジェクト, 2003, 『石炭政策オーラル・ヒストリー』政策研究大学院大学。
- 石炭業界のあゆみ編纂委員会, 2003, 『石炭業界のあゆみ——日本石炭協会50年を中心にふりかえる』財団法人石炭エネルギーセンター・石炭技術会。
- 島西智輝, 2011, 『日本石炭産業の戦後史——市場構造変化と企業構造』慶應義塾大学出版会。
- , 2012, 「歴史資料の保存・活用としての空き教室」『三田評論』1161: 48。
- 嶋崎尚子, 2014, 「釧路地域資料アーカイブズの意義と課題——〈実体としての炭鉱〉と〈記憶としての炭鉱〉の架け橋」『WASEDA RILAS JOURNAL』2: 7-17。
- 園田稔, 1970, 『戦後石炭史』セキツウ。
- 太平洋炭礦株式会社創立50周年記念行事実行委員会, 1970, 『50年のあゆみ』太平洋炭礦株式会社。
- 太平洋炭礦株式会社創立60周年記念行事実行委員会, 1980, 『60年のあゆみ』太平洋炭礦株式会社。
- 太平洋炭礦管理職釧路倶楽部, 2002, 『年表 太平洋炭礦の八十二年』。
- 太平洋炭鉱労働組合, 1955, 『創立十周年記念 労働組合史』。
- , 1976, 『太平洋炭鉱労働組合三十年史』。
- , 1986, 『太平洋炭鉱労働組合四十年史』。
- , 1996, 『太平洋炭鉱労働組合五十年史』。
- , 2004, 『解散記念誌 ヤマの絆』。
- 牛島利明, 2012, 「第4次石炭政策と企業再編」杉山伸也・牛島利明編『日本石炭産業の衰退——戦後北海道における企業と地域』慶應義塾大学出版会, 125-53。
- 牛島利明・杉山伸也, 2012, 「日本の石炭産業——重要産業から衰退産業へ」杉山伸也・牛島利明編『日本石炭産業の衰退——戦後北海道における企業と地域』慶應義塾大学出版会, 1-19。
- 矢田俊文, 1995, 「石炭産業」産業学会編『戦後日本産業史』東洋経済新報社, 994-1013。(再録: 2014, 「石炭政策の展開と石炭産業の撤退」『矢田俊文著作集 第一巻 石炭産業論』原書房, 331-78。)